

水道・交通委員会資料 令和5年9月14日 水道局
--------------------------------

横浜市中小企業振興基本条例に基づく  
令和4年度の実施状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について ..... 2

【報告書掲載事業】 2事業／全体67事業

番号	事業名	掲載頁
46	市内工事事業者の技術力向上支援	2（冊子38）
66	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	2（冊子48）

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について… 3

# 1 中小企業振興施策の実施状況について

46

## 市内工事事業者の技術力向上支援

(単位:千円)

R4決算額	0
R3決算額	0

(水道局技術監理課)

### 【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」や「横浜市中小企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた取組を実施しました。

### 【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内工事事業者の技術者育成を目的とした、横浜建設業協会主催の「横浜市土木工事技術・安全講習会」への講師派遣(1人)や横浜ウォーター(株)主催の「水道工事施工監理研修」へ研修資料を提供しました。また、工事事故防止を目的として、工事請負事業者や局職員を対象に「工事安全大会(局内18課が実施)」、「工事安全研修(受講者224人)」及び「東京ガス体験型事故防止研修(受講者62人)」を開催しました。「工事安全研修」の受講者から、安全管理の理解が深まったとの多くの意見があり、東京ガス体験型事故防止研修に参加した請負事業者からは、ガス管破損事故の深刻さをよく理解できた等の意見をいただきました。

### 【課題と今後の対応】

重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者が定年退職し、技術力の維持が難しい状況です。今後も、研修内容や方法を工夫し、担い手の更なる育成や技術力向上の支援を行っていきます。

66

## 横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(単位:千円)

R4決算額	20,706
R3決算額	8,095

(環境創造局下水道事業マネジメント課・水道局国際事業課)

### 【事業内容】

市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、協議会の運営を通じて情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行いました。

横浜水ビジネス協議会会員数  
(令和5年3月31日現在): 158会員、うち市内中小企業53社

### 【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

コロナ禍での渡航制限が緩和されたことを受け、海外との往来を本格的に再開しました。対面とオンラインシステムを併用しながら、海外事業体と会員企業とのビジネスマッチングやセミナー等を通じた会員企業への情報提供等を行いました(26回)。

また、ビジネスマッチング機会の創出支援として、ベトナム国最大の水処理国際展示会「ベトウォーター2022」に会員企業と合同で出展し、市内中小企業2社の受注につながりました。

### 【課題と今後の対応】

国やJICA等との連携を図り、海外プロジェクトを活用した情報収集などを通じて会員企業のニーズに沿った支援を行っていきます。引き続き国際展示会への出展やICTを活用した取組を行い、企業PRの機会の充実を図る等、効果的な海外展開支援を行います。

## 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

### (1) 令和4年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

また、設計・測量等委託において、成績評定点が優良な市内事業者を対象としたインセンティブ発注を行い、業務品質の確保や事業者の意欲向上を図るとともに、災害協力事業者向けのインセンティブ発注についても引き続き実施しました。

令和4年度の契約実績に占める市内中小企業者への発注件数は1,790件で、構成比率は前年度に比べて0.3ポイント減少し、87.5%となりました。契約金額は55億2,712万円で、構成比率は前年度に比べて7.3ポイント減少し、56.7%となりました。

#### (契約金額の構成比率が減少した理由)

令和4年度は金額の大きい複数年契約の委託があり、対前年度比で市内中小企業契約実績が約6倍となったものの、全体の契約実績が約7倍となったため、市内中小企業の構成比率は減少しました。

なお、全体の契約実績の方が大幅に増加した要因は、複数年契約の一つである「お客さまサービスセンター業務委託」を準市内企業が受注した結果によるものです。

#### 市内中小企業者への発注状況（水道局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績					件数 (件) (C)	金額 (千円) (D)	件数 (件)	金額 (千円)	
		件数 (件) (A)	構成 比率(%) (A/C)	前年度か らの増減	金額 (千円) (B)	構成 比率(%) (B/D)					前年度か らの増減
令和4年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	6	169,741
	物品	1,412	91.2	0.5	128,251	53.3	10.2	1,549	240,787	123	2,830,579
	委託	378	76.2	▲1.8	5,398,869	56.7	▲10.9	496	9,514,757	136	2,843,568
	合計	1,790	87.5	▲0.3	5,527,120	56.7	▲7.3	2,045	9,755,544	265	5,843,888
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	10	93,909
	物品	1,507	90.7	▲3.5	94,984	43.1	▲32.6	1,662	220,417	117	2,569,527
	委託	379	78.0	▲0.8	861,309	67.6	11.3	486	1,273,294	157	2,851,527
	合計	1,886	87.8	▲2.8	956,293	64.0	5.4	2,148	1,493,711	284	5,514,963

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

## (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、引き続き、対象事業者の所在地や規模の確認、市内中小企業者以外へ発注する場合の理由確認を徹底するなど、適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会増大に努めてまいります。

なお、令和5年度契約分から、内挿配管工事の設計業務委託についても、入札参加資格の所在地区分・企業規模を原則として市内・中小企業に限定しました。

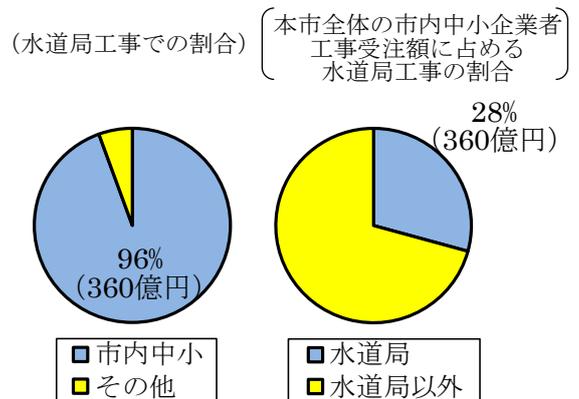
## (3) 水道局発注工事（財政局契約分）における取組

令和4年度の水道局の競争入札による工事発注では、件数の96.5%、金額の96.0%を市内中小企業者が受注しており、この金額は本市全体の市内中小企業受注額の28%を占めています。

また、工事の発注や施工時期の平準化により、年間を通して工事量の安定化を図るため、公営企業で認められている建設改良費繰越を柔軟に活用するとともに、「工期12か月未満の工事への債務負担行為の設定」を平成28年度予算から拡大させており、令和5年度は74億円を設定しています。

このほか、年度当初から工事に着手できるよう84億円の債務負担行為を設定するなど、積極的に平準化に取り組んでいます。

工事における市内中小企業者の受注状況  
(令和4年度)



### 【参考資料】

### 市内中小企業者への発注状況（財政局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数 (件) (C)	金額 (千円) (D)	件数 (件)	金額 (千円)	
	件数 (件) (A)	構成 比率(%) (A/C)	前年度か らの増減	金額 (千円) (B)	構成 比率(%) (B/D)	前年度か らの増減					
令和4年度	工事	275	96.5	2.4	35,962,921	96.0	1.5	285	37,443,402	66	61,056,114
	物品	157	91.3	▲3.3	333,960	80.2	▲8.5	172	416,355	33	1,008,972
	委託	66	84.6	▲7.5	394,922	77.6	▲17.7	78	508,632	80	510,461
	合計	498	93.1	▲0.9	36,691,803	95.6	1.2	535	38,368,389	179	62,575,547
令和3年度	工事	304	94.1	0.0	37,554,919	94.5	3.3	323	39,758,811	62	42,088,160
	物品	210	94.6	2.2	363,609	88.7	14.1	222	410,122	35	718,605
	委託	70	92.1	3.9	467,819	95.3	14.2	76	490,908	80	7,422,696
	合計	584	94.0	1.3	38,386,347	94.4	3.7	621	40,659,841	177	50,229,461

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。